



© Luca Sola

「新型コロナに対する公正な医療アクセスを全ての人に！連絡会」 緊急ウェビナー

2021/05/08

国境なき医師団日本 アドボカシー・マネージャー 金杉詩子



世界貿易機関(WTO) 議事経過

TRIPs = 知的財産権の貿易関連の側面に関する協定

2020

- 10月2日 南ア・インド政府共同提案 **TRIPs Waiver**
“世界で集団免疫ができるまで、COVID-19対応に関わるすべての知的財産権を停止”
- 11月20日、12月3日 TRIPs理事会 非公式会合
- 12月10日 TRIPs理事会 公式会合
- 12月17日 一般理事会 TRIPs理事会からの経過報告を受けて討論

2021

- 1月19日、2月4日 TRIPs理事会 非公式会合
- 2月23日 TRIPs理事会 公式会合
- 3月1-2日 一般理事会 TRIPs理事会から再継続の報告
- 3月10-11日 TRIPs理事会
- 4月22日 TRIPs理事会 非公式会合
- 4月30日 TRIPs理事会 公式会合
- 5月5-6日 一般理事会

3月1日 オコンジョ=イウェアラ
WTO新事務局長就任

提案国側は文書ベースの交渉開始
を求めている

共同提案国はAU、LDCグループを含む計61カ国(4/30時点)、支持表明国は100カ国以上にのぼる。
米国、EU、英国、日本、オーストラリア、ブラジルなどは反対の姿勢だった。

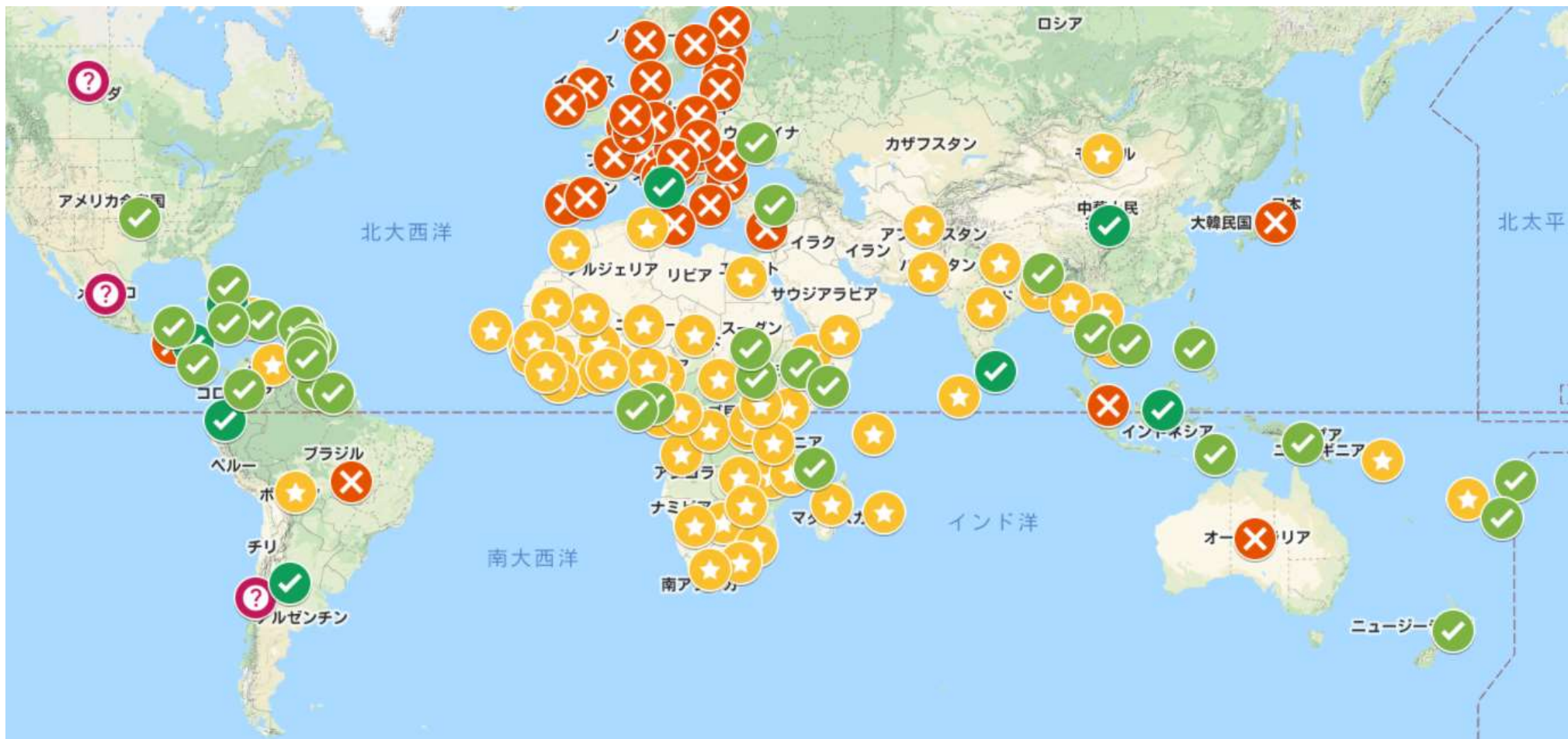
2021年の動き

- ワクチンの不足、困り込みが深刻化--EUの輸出規制等
- 先進国内でTRIPs Waiverを巡る議論が活発化--欧州議会＋各国国会議員280名による共同声明、米バイデン大統領に元国家元首やノーベル賞受賞者175名が共同書簡、英国、ドイツ、オランダ、ベルギー等でも政治面で動き
- TRIPs Waiverに対する"Third Way"
 - ✓ 3/10にカナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェー、チリ、トルコ等がCommunication Paperを提出- WTO事務局長とWHOに製薬企業との会議や、マッチメイキングによる自発的ライセンスの強化を求める。
 - ✓ オコンジョ=イウェアラWTO新事務局長の積極的な動き: 製薬企業も招いて2度のオンライン会合を主催

←懸念: 企業間の個別のライセンスは透明性に欠き、公平なアクセスにはつながらない。
- 日本の動き: 3月に日米豪印QUADワクチン支援を発表、6月にCOVAXワクチンサミットをGaviと共催
 - 4/30 TRIPs理事会での発言「ワクチンのアクセス拡大の支援は大いに行っている。議論にも積極的に加わる」
- 変異株、第4波、インドの深刻化→アストラゼネカ/SII製ワクチンの輸出停滞がCOVAX、途上国に影響

今後の展開

- 5/5 米国バイデン政権が一転支持を表明し、他の反対国にも影響が広がる
 - ←懸念: 議論がワクチンに限定されている? Waiverは治療薬や検査法、その他の医療ツールも含める。
- WHO総会(WHA)5/24～ local productionの強化に関する決議案(中・長期的に見ても途上国への技術移転が必要)



<https://msfaccess.org/no-patents-no-monopolies-pandemic>

最も医療を緊急に必要とする人びとのために、知財権の一時停止を

- COVID-19の検査・治療・予防への公平なアクセスの重要性

国境なき医師団は2020年1月から世界各地でコロナ対応の医療活動にあたり、最もぜい弱な人道危機の現場にいる医療従事者や患者の手に必須の医療ツールが届かない、公平な医薬品アクセスの問題に直面してきた。

- ワクチンの世界的不足で顕著になった大きな格差

高所得国が人口数以上のワクチンを買占め、低所得国では0.2%しか接種を受けていない。途上国がCOVAXで調達できるのは人口の20%分のみであり、その目標も世界的なワクチンの不足で遅れている。

- 医療ツールの不足を迅速に解消するためのTRIPS waiver(知財権の一時的停止)

インドがワクチン生産大国であるように、途上国側にも生産の潜在的キャパシティがある。しかし、開発企業が生産・供給を独占しており、知的財産権の壁を越えられない。HIV/エイズの悲劇を繰り返してはならない。

- 「世界の公共財」に求められる透明性

ワクチンの迅速な開発のために100億ドル以上の公的資金が投入され、国際社会全体が協力してきたが、開発企業はその生産と供給を非公開の売買契約や個別ライセンスで独占しており、知財、ノウハウ、技術の共有に協力していない(C-TAP-COVID-19 Technology Access Poolの未稼働)。これ以上、自発的な協力を待つことはできない。

- 求められる日本のアクション-No one is safe until everyone is safe

国際保健、感染症対策を主導し、SDGsやUHCを推進する立場にある日本政府は、今こそ「誰一人取り残さない」ための行動を。